

## 天安号事件後の韓国の軍改革

李 相禹<sup>1</sup>

### はじめに

ここ数年、北朝鮮（DPRK）と韓国との間の緊張は急速に高まっていたが、2010年ついに北朝鮮は、正当性のない軍事攻撃を韓国に加えた。2010年3月26日、北朝鮮の潜水艦が韓国の領海において、韓国海軍の戦闘艦である天安（チョナン）号に魚雷を発射した。1,200トンのコルベット艦はすぐに沈没し、46人の水兵が死亡した<sup>2</sup>。それから8ヵ月後の11月23日、北朝鮮は攻撃を更にエスカレートさせ、MLRS（多連装ロケット発射システム）と長距離榴弾砲を使用して、仁川近くの延坪（ヨンピョン）島に170発の弾を撃ち込み、2人の海兵隊員と2人の民間人を殺害し、14人に負傷を負わせた。その行動は、1953年に署名された休戦協定に対するあからさまな違反であり、韓国に対する戦争行為であった。

休戦協定が署名されて以来、北朝鮮は空、海、そして地上において、470回の挑発を継続的に行ってきた。北朝鮮は、朴正熙ならびに全斗煥大統領の暗殺さえ試みたのである。北朝鮮の攻撃の対象は、軍事標的や政治指導者に留まらなかった。彼らは、民間人にも危害を加えようとした。1988年、北朝鮮の工作員が韓国の民間の旅客機に爆弾を仕掛け、その航空機はタイ湾上空で爆発し、搭乗者全員が死亡した。それに加えて、北朝鮮は無数の拉致を実施し、1974

---

<sup>1</sup> 新アジア研究所（NARI）所長。

<sup>2</sup> 国防省は、天安号の沈没を受け、沈没の原因を探るために、軍民合同調査団（JIG）を組織して調査を開始した。JIGは73人の専門家（韓国の専門家49人、米国、英国、オーストラリア、スウェーデンの専門家が合計24人）で構成された。JIGは徹底的な調査を実施した後、その調査結果を5月20日に発表した。JIGの報告書は9月10日に公表された。JIGは、「哨戒艦の天安号は、北朝鮮が製造した魚雷が海中で爆発した影響を強く受け、亀裂が入った後に沈没した」との評価結果を明らかにした。

年には大統領夫人をも暗殺した<sup>3</sup>。

韓国は、北朝鮮のそのような襲撃を受けても、極めて忍耐強かった。そして、報復措置を取ることを控えたのである。むしろ、韓国は、北朝鮮との友好的な関係の維持に悪影響が発生するのを食い止めるために、多くの努力を傾注してきた。だが、天安および延坪島への攻撃が行なわれた後、韓国の「忍耐」は限界に達した。国民は、北朝鮮によるそのような挑発に対して、もはや我慢しないだろう。最近の調査によると、調査対象となった人々の70%は、北朝鮮が同じような攻撃を行なった場合に、政府は強力な報復措置を取るべきであると主張した。

危機感を募らせた韓国政府は、現在、北朝鮮に対する防衛姿勢を強化している。李明博大統領は、国民からの強い抗議に応え、5月、全体的な防衛システムを評価するために大統領直属の国家安全保障見直委員会を設立するよう命じた。それから3ヵ月後、委員会は、北朝鮮の挑発に対してより積極的かつ先行的な軍事姿勢を取ると共に、北朝鮮の更なる軍事的挑発に対処するために韓国の軍隊を刷新するよう、大統領に進言した<sup>4</sup>。

李大統領は、その進言に基づき、北朝鮮に対する韓国軍の抑止力ならびに防衛姿勢を強化すると共に、21世紀の戦闘環境の課題により良く対処することを可能にする、幅広い軍事改革を実施するよう、大統領直属の軍事改革委員会(PCMR)ならびに国防省(MND)に指示した。PCMRおよびMNDは、大統領の要請に応じて作業をスピードアップさせた。そして、PCMRは、2010年12月6日、軍事改革計画を李大統領に提出した。MNDは、本校執筆現在、提案された計画の実施に向けたプログラムを作成する作業を行なっている。その

<sup>3</sup> 北朝鮮は、朝鮮戦争が終結して以来、合計で3,832人の民間人を拉致した。その中の514人は未だに北朝鮮で拘束されている。軍事的挑発行為には、1999年と2002年に延坪島の南の韓国の領海で起こった、2つの注目すべき激しい海上交戦が含まれる。2002年のケースでは、韓国の小型砲艦のチャムスリ357号が沈没し、6人の水兵が死亡すると共に19人が負傷した。

<sup>4</sup> 国家安全保障見直委員会は、15人の専門家で構成された。この委員会では、防衛即応性のあらゆる要素の見直しが行なわれ、最終報告書が2010年9月3日に大統領に提出された。報告書では、現状維持志向の姿勢から先行的姿勢にドクトリンを変更するとともに、予想される北朝鮮の軍事的挑発の激化を抑止するために、攻撃能力を強化することが提案されている。

計画に盛り込まれているのは、戦略的ドクトリンの変更、指揮統制システムの再設計、部隊構造の再構築、そして、兵器調達の優先順位の再設定である。その改革は2011年にスタートすることになっている。

本稿では、韓国の軍改革計画の概要を説明すると共に、これに関する筆者の見解を示したい。

## 先行的抑止のドクトリン

最も重要な変更は、ドクトリンの変更であると思われる。韓国は、60年にわたり、「拒否による防衛」に基づくドクトリンを保持してきた。例えば、北朝鮮が重大な軍事攻撃を仕掛けてきた場合、韓国軍はその攻撃に直ちに反撃するが、その目的は「以前の状態」を回復させることのみにある。また、現行の交戦規定により、北朝鮮の軍隊が国境を越えたが、韓国の標的に向けて発砲はしていない場合、報復は許可されないのである。海軍の交戦の場合は、北朝鮮軍が発砲していない限り、艦船で押し退ける、および艦船を衝突させる行為のみが許可される<sup>5</sup>。そのような受動的なドクトリンが保持されてきたのは、大規模な紛争に、そして総力戦に発展するのを防止するためであった。

「拒否による防衛」のドクトリンは、典型的な受動的軍事戦略である。「**以前の状態**」を回復させることが、そのドクトリンの最大の成功になる。だが、そのような手法は、韓国軍がより望ましい戦場環境を構築する能力に制約を加えることになる。また、このドクトリンは、敵の部隊に作戦の自由、すなわち、攻撃の場所とタイミングを選択する自由を与えることになる。したがって、防衛部隊は、自らの意思に反して、また、戦略的に不利な状態で、戦闘に巻き込まれる可能性がある。

現在、韓国はこの受動的なドクトリンを放棄し、より能動的なドクトリンに変更する予定である。李大統領は、延坪島が砲撃を受けた後、今後の韓国は報復を許可しない受動的な「交戦規定」を順守せず、更なる攻撃を抑止するため

<sup>5</sup> 11月25日、北朝鮮が同種の挑発活動を行うのを抑止するために、交戦規定（ROE）が変更された。新しいROEによると、韓国軍は、利用可能なあらゆる手段を講じて、攻撃に使用されるすべての兵器システムを破壊するよう命じられる。

の能動的な手段を取る、と発表した。李大統領は、その事件の直後、断固とした対抗措置を講じると共に、更なる挑発行為を十分に防止することができる最高レベルの強力な対抗手段を取る準備を行なうよう、韓国軍に要求した。新たに国防大臣に任命された金寛鎮（退役）大将は、李大統領が喚起した決意を改めて述べ、「敵が我が国の国民と領土を再び攻撃した場合は、武力を使用して敵を懲らしめ、二度と再び攻撃しようと思わせないようにするつもりである」と述べた。金大臣はそれに続けて、「敵対行為の発生源が排除されるまで、敵を徹底的に罰しなくてはならない」と発言した<sup>6</sup>。韓国にとっての延坪島攻撃は、アメリカにとっての9.11である。その攻撃は、北朝鮮に対する韓国の政策姿勢を硬化させたのである。

「先行的な抑止」のドクトリンへの変更により、状況は改善されるだろう。北朝鮮が攻撃を準備している場合、韓国は精密誘導兵器（PGM）を使用すると共に、ピンポイント的な反撃措置を講じることにより、北朝鮮の指揮構造とそれに関連する兵器システムを先制的に無力化することになるだろう。そのような変更は、最初の段階から、北朝鮮が攻撃あるいは挑発行為を検討するのを抑止することになると思われる。つまり、そのドクトリンを成功裏に実施するための主な条件は、信頼性の高い攻撃能力を保有すること、そして、必要と判断したときは断固として武力を行使するという決意を持つことである。理論上、そのドクトリンには実際の戦争行為は含まれていない。「先行的な抑止」の中心に位置しているのは、信頼性の高い威嚇である。孫子が強調したように、戦闘を行なうことなしに戦争を防止するのが、最も望ましい軍事戦略なのである<sup>7</sup>。

## 重要な兵器システムの取得

敵の指揮構造と挑発手段を排除するためには、信頼性の高い情報、監視、偵察（ISR）能力を保有・維持することが極めて重要となる。また、分散してい

<sup>6</sup> 『ニューヨーク・タイムズ（世界版）』2010年4-5日、3ページ。

<sup>7</sup> 不戦而屈人之兵 善之善。

る標的を特定して無力化するのにも、24時間リアルタイムで機能するISR能力が決定的に重要となる。そのような能力は、複数の標的を破壊できる十分なPGMによって強化しなければならない。地対地、空対地、そして艦対地の巡航・弾道ミサイルが、主要な選択肢になるだろう。状況によっては、海軍のSEAL(特殊部隊)やコマンド・タイプの部隊などを始めとする特殊戦闘部隊の運用が必要になるかもしれない。

しかしながら、近隣諸国が脅威を感じることをないよう、更には、韓国の抑止的戦力は北朝鮮の部隊が関係する不測の事態に対処するためにのみ準備するという原則を確実に守るために、重要なプラットフォームと兵器が慎重に選択されることを強調すべきである<sup>8</sup>。同時に、巻き添え被害、とりわけ、民間人の負傷や非軍事施設が関係する巻き添え被害を防止するためには、極めて高いレベルの精密性が最も重要となる。言うまでもないことだが、通常兵器のみが考慮されることになる。というのは、韓国は非核政策を遵守しているからである。1992年、韓国と北朝鮮は、核兵器の所有と製造を禁止する共同声明に署名した。韓国はその協定を忠実に守ってきたが、北朝鮮は初めからそれを無視したのである。

信頼性の高い威嚇を行うためには、韓国の先制攻撃を免れた北朝鮮の攻撃的な兵器に対する効果的な防衛能力も必要になる。確実な対ミサイル・対航空機防衛網を導入すべきであろう<sup>9</sup>。北朝鮮の挑発を抑止するためには、我が国に損害を与えることが不可能であることを、北朝鮮の意思決定者たちに分からせる必要がある。北朝鮮の兵器の技術が遅れていることを考えれば、新たな「先行的抑止」のドクトリンを支援するのに必要なハードウェアを韓国が取得するのは、それほど難しいことではないだろう。それは、能力の問題ではなく、政府がそれを決定するかどうか、の問題なのである。

---

<sup>8</sup> 現在、韓国は、ミサイルの射程が300キロを超えることをないよう自主規制を行なっている。だが、標的の一部はその射程の外にあるので、韓国は、現在、射程を1,000キロまで延長することを検討している。

<sup>9</sup> 韓国の軍隊は、独自の低高度ミサイル防衛システムの開発を検討している。チョルメ・システムは、現在のパトリオット・システムを強化することになるだろう。

## 指揮と兵力体制の再構築

21世紀が到来し、我々はいわゆる「第四世代」の戦争の時代に入ろうとしている。これまでの大規模な紛争は、多数の死傷者と大量の破壊をもたらしたが、第四世代の戦争の目的は、重要な精密攻撃および局部攻撃によって敵の戦闘能力を奪うことにある。その意味において、多様性と機動性が、第四世代の戦争の顕著な特徴になる。多様な機能を持つ部隊が、統合された作戦戦域において同時に動員されることになるだろう。そして、動員されたすべての部隊が、第四世代の戦争の大きな特徴であるネットワーク中心戦闘（NCW）システムによって統一され、相互にリンクされることになる。

様々な戦闘部隊は、先進的なC4ISRシステムを使用して、戦術的および戦略的な諜報と情報を瞬時に共有することになるだろう（水平方向の統合）。また、統一され統合された指揮構造においても、その共有がなされるだろう（垂直方向の統合）。多様な部隊の機敏性を保証し、効果的な調整を行うためには、指揮統制の構造を「スリムかつシンプル」にする必要がある。そのためには、伝統的な指揮統制の構造とそれに適合する戦力の構造（ピラミッドに類似している）から、モジュラー・タイプの構造への移行が必要となる。米海兵隊の遠征軍のように、様々な機能を持つ部隊が、モジュラー方式の採用により、単一の「戦闘スペース」において即座に動員されなくてはならない。

韓国の国防省は、北朝鮮の多種多様な軍事的挑発に対処するため、現在、その指揮統制の構造ならびに戦力構造を新たなモジュラー・システムに変更する準備を行なっている。韓国は、情報技術・コンピュータ技術に優れているので、その変更をさしたる困難を伴わずに遂行するものと思われる。

韓国にとっては、北朝鮮が唯一の軍事的脅威なので、韓国が対処すべきなのは単一戦域の戦闘になるだろう。従って、韓国の部隊は、北朝鮮の限定的な攻撃能力のみに対処できるよう、調整されることになるだろう。北朝鮮に存在するのは、小規模な沿岸海軍と少数の戦略航空機である。従って、韓国は大規模な外洋海軍と長距離の戦略航空戦力を構築するという重荷から解放されているのである。

## 必要な国際支援

韓国は、また、周辺諸国から強力な支援を受けてその安全保障を強化すべきである。というのは、韓国は比較的小さな国であり、単数あるいは複数の大国から支援を受けている、核武装した北朝鮮を単独で抑止することはできないからである。

米国との強力な軍事同盟は、DMZ（非武装地帯）の安定を維持すると共に、最も高いレベルの防衛力を確保するための追加的能力を韓国に提供することになるだろう。韓国と米国は、共同で抑止力／防衛力を強化して朝鮮半島の軍事的安定を維持することに、共通の利益を有している。両国の軍隊間の緊密な協力は、その重要なミッションの遂行能力を大幅に強化することになるだろう。2015年に作戦統制権を韓国軍に完全に移管する計画が立てられているものの、両国は、最近、現在の合同軍司令部（CFC）に存在するシステムに類似した、強力な共同作戦能力を維持することを決定した<sup>10</sup>。

朝鮮半島と北東アジアには、ユニークな地政学的現実が存在している。すなわち、世界の主要な大国が集合しているのである。従って、独立、主権、そして先見的な軍事力を確保するためには、共通の価値観と共通のイデオロギーに基づく同盟に加入することが必要不可欠となる。韓国は、主要なパートナーである米国を通じて、朝鮮半島の統一という長期的なビジョンを追求することが可能となる。それは、繁栄し、独立性が維持され、そして自由民主主義が存在する国家である。欧州連合のように真に民主的な地域社会が東アジアに設立され、集団的メカニズムによって平和と安全が保障されるようになる日が来るまで、韓国の安全保障に関する総合的なニーズは、米国との同盟によって最良の方法で満たすことが可能である。

韓国は、北朝鮮の核の脅威ならびにミサイル攻撃に対処するためには、日本

---

<sup>10</sup> 2010年10月8日、第42回安保協議会がワシントンDCで開催された。その協議会では、韓国の金泰栄国防大臣とロバート・ゲーツ国防長官が3つの協定（「戦略的同盟2015」、「防衛協力ガイドライン」、「戦略計画ガイドライン」）に署名すると共に、共同声明を発表した。両大臣は、とりわけ、2015年に作戦統制権が移管された後に米国が追加的抑止力を提供することを可能にするために、常任協議委員会を設立することに同意した。

と緊密な協力を行なうことが必要である。日本の旧植民地政府が過去に犯した過ちに由来する未解決の問題によって醸成された日韓の間の相互憎悪が、これまでのところ、両国の軍事協力を妨げてきた。今後数年間が経過しても、その障害が即座に消滅することはないだろう。しかしながら、東アジアにおいて民主主義と平和を推進するという共通の国益を考えれば、両国は互いに協力すべきである。日本と韓国は、共通の利害のために協力し、東アジア地域の安全を脅かしている北朝鮮の危険な独裁政権に対処すべきである。少なくとも、北朝鮮の軍事的脅威に関する情報は、両国の軍隊の間で共有する必要があると思われる。

韓国の新たな抑止政策を成功させる上で最も重要な要素になるのは、中国の協力である。現在までのところ、中国は北朝鮮の向こう見ずな行動を直接的あるいは間接的に支援してきたので、北朝鮮の継続的な挑発行為を抑制するのは容易ではないだろう。中国は、北朝鮮の好戦的な指導者たちに軍事援助ならびに外交支援を提供して、北朝鮮に対する韓国の先行的抑止政策を阻む可能性がある。従って、韓国にとっては、(そのような行動を取らないよう)中国を説得することが究極の課題になるだろう。韓国は、韓国に率いられた統一朝鮮は中国の国益を損なう存在にはならないことを、中国に納得してもらう必要がある。更に、韓国は、国家統一を平和的手段で成し遂げた場合は、中国との国境に好戦的な北朝鮮ではなく、より友好的な隣国が誕生することを、理解してもらうべきである。韓国は小さな国であり、韓国自体が、あるいは統一国家が、中国の脅威になることはあり得ないのである。

## おわりに

韓国は、近隣諸国と共に平和な東アジア・コミュニティの実現を追求する統一朝鮮、平和を愛する、民主的な、そして繁栄する統一朝鮮を心に描いている。韓国は、その夢を抱き、北朝鮮がその運動に参加するよう説得する努力を続けている。韓国は、好戦的な方法で統一を達成するという非現実的な政策を放棄するよう北朝鮮を誘導するために、最大限の努力を傾注している。韓国は、北

朝鮮が核兵器を放棄し、韓国と共存することに合意するならば、豊かな民主主義国家を構築する北朝鮮の活動を支援することになるだろう。北朝鮮と韓国が平和的共存の状態を安定化させることができれば、真摯な統一交渉が行なわれるようになると思われる。

先行的抑止という韓国の新たな軍事ドクトリンの目的は、非好戦的な政策オプションへと続く道に北朝鮮を誘導することにある。北朝鮮は、好戦的な政策で国家統一を成し遂げることが不可能であることを理解すれば、非好戦的な代替策を真剣に考えることになるだろう。韓国は、国家建設への正しい道筋を辿るよう北朝鮮を誘導するために、断固とした軍事抑止ドクトリンを選択した。昔のことわざにあるように、「*si vis pacem, para bellum*（平和を望むなら、戦いの準備をせよ）」は、新たな先行的抑止政策を採用するよう、我々を導いているのである。